



2025年1月15日
東日本旅客鉄道株式会社
東北電力株式会社

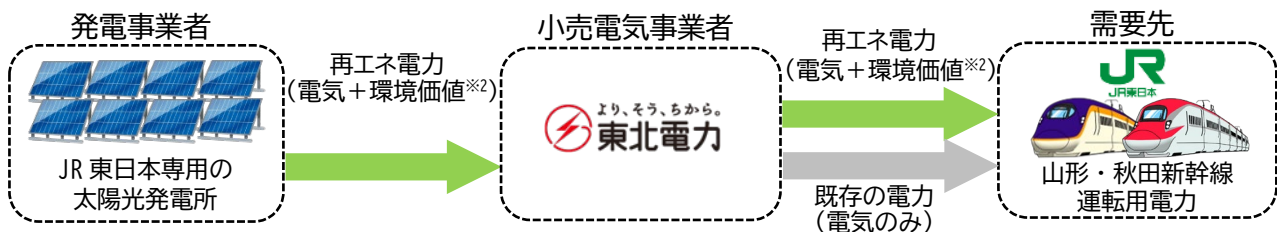
再生可能エネルギー由来の電力を山形・秋田新幹線へ導入

- 東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR 東日本」）は、東北電力株式会社（以下「東北電力」）と、オフサイト型コーポレート PPA^{※1}に関する契約（以下「本サービス」）を2024年12月5日に締結しました。
- 2025年4月から、本サービスにより、再生可能エネルギー由来の電力（以下「再エネ電力」）を山形・秋田新幹線における運転用電力の一部として導入します。
- 列車の運転用電力としての本サービスの活用は、JR 東日本として初めてとなります。
- 両社では再生可能エネルギーを有効活用し、カーボンニュートラル社会実現に貢献していきます。

※1 オフサイト型コーポレート PPA：オフサイトは、電力を利用する場から離れた敷地に発電設備を設置する仕組み。発電した電力は、送配電ネットワークを経由して需要先に届けられる。PPA（Power Purchase Agreement）は、発電事業者や小売電気事業者と需要先（電力の使用者）との間で行われる、再生可能エネルギーの発電・電力売買するための電力契約のこと。

1. 本サービスの概要

JR 東日本専用の太陽光発電所で発電した再エネ電力を、東北電力が一般送配電事業者の送配電ネットワークを経由して山形・秋田新幹線の運転用変電所に供給します。



※2 環境価値：CO₂が排出されない付加価値のこと。

2. 本サービスの導入について

- (1) 供給開始予定時期
2025年4月（予定）
- (2) 再エネ電力供給線区
山形新幹線(福島駅～新庄駅間)、秋田新幹線(盛岡駅～秋田駅間)
- (3) 太陽光発電所の供給規模
発電所出力：21,000kW 再エネ供給量：約3,500万kWh/年^{※3}（一般家庭約11,200世帯分相当）

※3 山形新幹線(福島駅～新庄駅間)、秋田新幹線(盛岡駅～秋田駅間)の運行に必要な電力のうち約20%が再エネ電力となる
(JR 東日本エリアにおける新幹線全体の約2%に相当)

(4) 導入効果

約 16,500t/年の CO₂ の排出を削減^{※4}

※4 山形新幹線(福島駅～新庄駅間)、秋田新幹線(盛岡駅～秋田駅間)の運行に伴い排出される CO₂ の約 20%を削減

(JR 東日本エリアにおける新幹線全体で排出される CO₂ の約 2%に相当)

3. 各社の取り組みについて

(1) JR 東日本

環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」を策定し、グループ一体となって 2050 年度の CO₂ 排出量「実質ゼロ」に挑戦します。これにより「脱炭素社会」への貢献とともに、環境優位性のさらなる向上と、サステナブルな社会の実現を目指します。当社は、自ら保有する火力や水力の発電所や電力網による、安定した電力供給により JR 東日本グループの事業を支えているほか、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの導入を積極的に取り組んでいます。これら「つくる～送る・ためる～使う」までのエネルギーネットワークのすべてのフェイズで新たな技術を積極的に導入し、CO₂ 排出の削減を図ります。

(2) 東北電力

2050 年カーボンニュートラルの達成に向け、「再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を柱として、CO₂ 削減に取り組んでいます。

また、お客さまの環境意識の高まりなどによるニーズの多様化を踏まえ、再生可能エネルギー由来のコーポレート PPA をはじめとするさまざまな「グリーンエネルギーソリューション」を組み合わせた最適なお提案を行うことで、お客さまの CO₂ 削減に取り組むとともに、地域社会のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。